## 算常任委員会

■議案第60号

回開

として使用するため 路整備事業の道路用

岩根東区他が有する旧

た委員会は年2

は

非常勤特別 委員の身分 催を予定 全員賛成で可決

平成30年度湖南市後期 正予算(第1号) **局齢者医療特別会計補** 

んでした。 全員賛成で可決

質疑討論はありませ

平成30年度湖南市介護 保険特別会計補正予算 ■議案第61号

■議案第53号

の開催回数、報酬につ 置するため条例を改正 いてはとの質疑に対し 他市との比較、委員会 するもので、委員会の 策定委員会]を新たに設 「湖南市自殺対策計画 人数の多さ、任期

県

擁護委員1名、甲賀病 者2名、労働関係者2 学識経験者2名、医療 警察官1名、 教育関係 保健福祉 人権 少ないと考えるとの答 弁でした。

の近くの施設に入居申

し込みをするという方

名

き取り、

自分の居住地

子どもが親御さんを引 えるかはわからないが、

関係者2名、

関係者6名、

に対し、

遠方の方が増

委員会構成については

算出したもので、その 正予算は積算の面積で かとの質疑に対し、補

後の測量により面積に

えていくのかとの質疑

外や県内の遠方での認 000円について、

認定調查委託3万6

定調査の対象件数が増

ありませんでした。 **■**議案第72号

正です。特段の質疑は 名を短縮するための改

せんでした。

全員賛成で可決

進行中と思われる。

は1年で、

他市も現在

の体制となった。任期 する層が広いので、こ から高齢者まで対象と の20人以内です。子供 院地域医療連携部1名

でした。討論はありま

であり、また新規の方 が今後も増える見込み

区分変更の方が去年よ

増えているとの答弁

湖南市が施工する道

# 報告

個人市民税の非課税 議案第54号

平成30年8月1日告示

処分に関する要綱」の

を受けて作成した、「湖

南市村中名義等財産の

のです。昨年9月の総 慣使用権を廃止するも

務常任委員会での提言

るとの答弁でし 酬を予定してい 6000円の報 職で1回に付き

務化、 と見ていたが、全体の の見込みについてはと です。改正に伴う税収 課税方式の見直しと紙 税額の変動への影響は 減税対象者が多くなる の質疑に対し、当初は げなどについての改正 巻たばこ税率の引き上 税に係る電子申告の義 し、大法人の法人市民 範囲や基礎控除の見直 加熱式たばこの

10

分の9の額の範囲

内」とあるが慣例なの

費を差し引いた額の

金額差、要綱第7条 経 補正予算(第5号)との 号平成30年度一般会計

主な質疑は、議案第57 後、最初の案件です。

ないとの答弁でした。 経費は第三者が負担し 者が購入する場合は 差異がでた。また第三 るので経費は差し引か で、今回は市が購入す 差し引かないのが慣例

■議案第56号

福祉関係の条例の題

4議案とも 全員賛成で 可決

事業評価について

## ローカルベンチャー事業

Next Commons Lab (以下[NCL] という。)に、業務委 託している事業であるが、「地域を重んじた」将来志向の事 業である。

- ①NCLに、人選やベンチャー事業の選択についての委託で あり、執行部が想定している思いが事業内容や事業の進 捗ペースに反映しているか疑問である。
- ②一度起業したら、数年で消える事が無いよう、30年は継 続する企業であることを望みます。NCLも、企業の立ち 上げだけでなく、この点をしっかりと踏まえて推進して いただきたい。
- ③湖南市地域活性化事業であり、その一部分が委託先NCLの 事業である点を執行部は改めて認識していただき、遅れの 無きようスケジュール感を持ち、推進して欲しい。
- ④地域を巻き込み共に成長する企業になるよう、執行部の 指導を期待する。

⑤[自由提案]はあるものの、用意された[課題]にどう取り 組むか不安があるが、5年後・10年後・その先も継続する 企業へ、地域を巻き込んだ企業になることを期待する。

## 地域まちづくり協議会交付金事業

地域の特色を活かしたまちづくりには、今後も必要な事 業であり、地域主体の地域まちづくり協議会運営は、湖南 市まちづくりに重要な施策・事業である。

- ①各まちづくり協議会の役員さんは、真剣に事業運営に取 り組んでいる事は大いに評価しますが、予算ありきでは なく、事業実施主体のまちづくり協議会運営を期待する。
- ②7つのまちづくり協議会が会長だけでなく、お互いに交 流を図り、相互理解することで、事業取り組みの温度差・ 足並みの乱れが解消することを期待する。
- ③市が決められた事業以外への取り組みも拡大していいの ではないか。
- ④各まちづくり協議会の中期計画の出し方、事業のお金の使 い方などを、再度検討する時期に来ているのではないか。